

冷戦終結から30年が経ち、その間に冷戦史研究は目覚ましい進化を遂げた。かつて冷戦史研究には米ソ関係を主たる研究対象とし、政治史・軍事史研究の視座や手法に重きを置く傾向があった。しかし、冷戦終結後、欧米諸国だけでなく、旧共産圏諸国や非欧米諸国、国際組織でも冷戦期の公文書の機密解除が進み、それに伴って様々な視点から冷戦期の国際関係の諸相に光を当てた歴史研究が次々に生み出されてきた。また、冷戦をより長期的な歴史的な文脈の中に位置づけた研究や、政治史・軍事史以外の歴史研究の手法を用いた研究も増えてきた。「冷戦」とは何かを問い直しながら、冷戦史研究は研究対象を拡大し、研究の視座や手法を多様化してきた。

日本国内では、冷戦期の日本の国際関係に関する歴史研究が大きく進展した。情報公開法の制定・施行や「密約」調査を経て日本の外交文書公開が進んだことを背景に、日本外交史研究が、その牽引役となった。日米関係やアジア諸国との戦後処理外交を中心として、冷戦期の日本外交の実態を解明する作業は着実に前進し、その輪郭はほぼ描き出されたといえる。また、冷戦史研究でも普及したマルチ・アーカイブ調査に基づいた研究が珍しくなくなるなど、その研究手法も進歩している。こうした日本外交史研究の成果は、冷戦への日本の関わりを考える上でも有益であり、冷戦史研究の発展にも貢献している。

しかし、両研究の間には埋めがたい溝もある。たとえば日本外交史研究では、日本の重要な外交案件や対外的課題に関わらない出来事や事象は、それが冷戦史研究の重要な研究対象であっても、主たる研究対象とならない傾向がある。また、近年、日本の外交文書に依拠して日本政府の認識や立場を軸に日本外交を活写することが可能になったこともあり、日本外交史研究では、日本外交の主体性や戦略性が強調されるきらいがある。しかしながら、冷戦史研究では、「日本」がアクターとして存在感を持って描かれることはまれである。さらに、日本外交史研究では、冷戦史研究ほど研究の視座や手法の多様化が進んでいない。

本特集の目的は、冷戦史研究の視点から日本の国際関係を多角的に検証することにより、こうした溝を埋め、冷戦への日本の関わりを再考することにある。ここで「日本外交」ではなく、「日本の国際関係」としたのは、近年の冷戦史研究の潮流を踏まえ、日本の非国家主体も国際関係のアクターとして位置づけ、日本の政府間関係だけでなく、トランスナショナル関係も検証対象としたいからである。また、そうすることで、政治・外交史を含む多様な歴史研究の視座から冷戦期の日本の国際関係を考察することが可能になる、と考えるからでもある。本特集の投稿論文にふさわしい研究テーマを以下に例示する。

- ① 米ソ冷戦：米ソ冷戦に日本が与えた影響を検証した研究、日本の対米外交、対ソ外交を冷戦史研究の視点から捉え直した研究
- ② 西側陣営の同盟政治：西側陣営における日本の役割や同盟政治に日本が与えた影響に

- ついて検証した研究、日本の対西側外交を冷戦史研究の視点から捉え直した研究
- ③ アジア冷戦：アジア冷戦における日本の役割やアジア冷戦に日本が与えた影響について検証した研究、日本のアジア外交を冷戦史研究の視点から捉え直した研究
 - ④ 第三世界における冷戦：第三世界における冷戦に日本が果たした役割や第三世界における冷戦に日本が与えた影響について検証した研究、第三世界に対する日本外交を冷戦史研究の視点から捉え直した研究
 - ⑤ 国際組織及び非国家主体：冷戦の主体及び舞台としての国際組織及び非国家主体における日本の政府・非政府アクターの役割や影響について検証した研究、日本の国際組織外交や非国家主体の活動を冷戦史研究の視点から捉え直した研究
 - ⑥ 冷戦史研究の重要な研究対象であるが、日本外交史研究の主な研究対象にならなかった冷戦期の出来事や事象をめぐる日本の国際関係について考察した研究
 - ⑦ 政治史・外交史以外の歴史研究のアプローチ（経済史、社会・文化史、科学・技術史、環境史、インテレクチュアル・ヒストリー、トランスナショナル・ヒストリーなど）を用いて冷戦への日本の関わりを考察した研究

なお、本特集は「冷戦」の統一的な定義を提示しない。その定義の仕方を論文の投稿者に委ねることにより、新たな視点から冷戦史と日本の国際関係を関連付けた独創的な研究の投稿を促したい。また、歴史系の特集であるが、上記の研究課題に取り組んだ理論研究の投稿も歓迎する。

*

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を 600-800 字程度にまとめ、自宅・勤務先の住所・電話・ファックス・メールアドレスを明記して、2021 年 1 月 31 日までに、下記の編集責任者にメールでお送り下さい。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には 2021 年 2 月 28 日までに連絡いたします。原稿の締め切りは 2021 年 12 月 20 日、論文の長さは執筆要領（下記）に定める計算方法で 2 万字以内とします。原稿は、2 名以上の査読者による査読の対象となります。最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は 2022 年 8 月です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトから御参照下さい。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者》黒崎 輝

《連絡先》〒960-1299 福島市金谷川 1 番地 福島大学行政政策学類

Tel.: 024 (548) 8299 Fax: 024 (548) 5174

E-mail: kurosaki★ads.fukushima-u.ac.jp (★を@に置き換えてください)